

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 吉野家ディー・アンド・シー 上場取引所 東
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 修仁
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社 吉野家ホールディングス 経営戦略室長 (氏名) 安井 昭裕 TEL (03) 5269-5001
 半期報告書提出予定日 平成19年11月28日 配当支払開始予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	77,881	25.1	4,336	334.0	4,728	447.8	1,109	394.1
18年8月中間期	62,248	3.7	999	27.4	863	41.3	224	—
19年2月期	135,519	10.7	3,691	36.9	4,216	93.3	2,096	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円	円
19年8月中間期	1,758	1,758
18年8月中間期	356	356
19年2月期	3,326	3,326

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 1百万円 18年8月中間期 △313百万円 19年2月期 △302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年8月中間期	103,373	76,708	69.0	112,899
18年8月中間期	97,161	73,855	70.7	108,907
19年2月期	99,811	75,334	70.1	110,976

(参考) 自己資本 19年8月中間期 71,279百万円 18年8月中間期 68,651百万円 19年2月期 69,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	5,964	△2,064	△1,027	28,794
18年8月中間期	1,652	△665	△2,878	24,117
19年2月期	5,796	△2,320	△3,605	25,900

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19年2月期	800	800	1,600
20年2月期	900	—	
20年2月期(予想)	—	—	

平成19年10月1日より純粋持株会社(株)吉野家ホールディングスに移行しております。期末配当金につきましては、(株)吉野家ホールディングスの平成20年2月期の業績予想及び経営方針をご参照願います。

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

業績予想につきましては、(株)吉野家ホールディングスの平成20年2月期の業績予想及び経営方針をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 662,405株 18年8月中間期 662,405株 19年2月期 662,405株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 31,045株 18年8月中間期 32,032株 19年2月期 31,977株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	45,417	34.6	4,017	792.1	4,423	522.8	1,204	206.4
18年8月中間期	33,744	2.8	450	85.5	710	51.8	393	—
19年2月期	73,518	—	2,579	—	3,433	—	2,081	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円
19年8月中間期	1,909
18年8月中間期	624
19年2月期	3,302

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	
19年8月中間期	81,325		69,675		85.7		110,358	
18年8月中間期	74,193		67,302		90.7		106,767	
19年2月期	76,795		68,352		89.0		108,422	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 69,675百万円 18年8月中間期 67,302百万円 19年2月期 68,352百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

業績予想につきましては、(株)吉野家ホールディングスの平成20年2月期の業績予想及び経営方針をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国の経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資や雇用者所得が緩やかな増加を続け、個人消費は底堅く推移いたしております。この傾向は暫らく継続するものと見られ、景気は緩やかに拡大していくものと考えられます。しかし、原油高の影響などにより、物価への影響も出始めております。

外食産業におきましては、マーケット規模の縮小幅は鈍化傾向にあるものの、下げ止まりを見せず、店舗数過剰による競争の熾烈化は、市場全体の既存店舗売上高の低迷を長期化させ、依然として厳しい状況が続いております。その一方、企業毎の優勝劣敗が顕著になり、売上高の上位企業による寡占化が進行しつつあります。

この様な厳しい環境下ではありますが、当社グループでは引き続き事業の拡大を進めるとともに、経営構造の変革を果たすべく、ローコスト経営への取り組みを継続的に実践してまいりました。また、10月1日には、こうした厳しい外的環境に適応すべく純粋持株会社体制へ移行いたしております。

当中間会計期間における連結売上高は778億81百万円、前年同期比125.1%となりました。利益面につきましては、営業利益は43億36百万円、前年同期比434.0%、経常利益は47億28百万円、前年同期比547.8%、中間純利益は11億9百万円、前年同期比494.1%と、前年同期との比較では大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次の通りです。

《牛井関連事業》

牛井関連事業につきましては、国内外合わせて新たに34店舗（うち国内20店舗）を出店する一方で、不振店15店舗（うち国内9店舗）を閉鎖し、当中間期末の店舗数は1,303店舗（うち国内1,022店舗）となりました。

国内吉野家事業につきましては、米国産牛肉の調達量が増加したことにより、2006年9月より限定的に再開した「牛井」の販売時間を、再販当初の11時から15時までの4時間を3月度より、9時間延長（11時から24時までの13時間）いたしました。また、5月には牛井販売が出来なかった3年間も、引き続き、当社を応援して下さった顧客への感謝の気持ちを込めて、「吉野家の恩がえし」（全商品50円引き）セールを実施し、7月には期間限定で「鰻井」「鰻定」を販売いたしました。その結果、売上高は前年同期に対し30%以上伸びいたしました。一方、景気の回復に伴う有効求人倍率の改善は、都心部を中心に人件費の高騰を引き起こす要因となっておりますが、オペレーションの改善による人時生産性の向上に取り組み、収益構造の向上を図ってまいりました。

海外吉野家事業のヨシノヤアメリカ・グループは、当中間期間における店舗数の増減は無く、当中間期末店舗数は83店舗となりました。QSCの改善により顧客満足度が向上したことに加えて、継続的にセールスプロモーションを実施したことによって既存店売上高が好調に推移し、増収増益を達成することができました。台湾吉野家は、新たに2店舗を出店する一方、不振店を1店舗閉鎖した結果、当中間期末店舗数は43店舗となりました。また、店舗オペレーションの向上により客数が増加し、既存店売上高が前年を大きく上回ったことにより増収増益となりました。

以上の結果、牛井関連事業全体の売上高は515億76百万円、前年同期比131.0%、営業利益は44億24百万円、前年同期比728.1%となりました。

《寿司関連事業》

寿司関連事業の(株)京樽は、新たに13店舗を出店する一方、不振店等を19店舗閉鎖した結果、当中間期末の店舗数は401店舗となりました。売上高につきましては、節分、ひな祭り等の時節に合わせた商品開発と旬の食材を用いた季節フェア等のきめ細かい販促活動を実施し、また、百貨店内、駅ビル内店舗を中心にした改装を行ない既存店舗の活性化に努めてまいりましたが、既存店売上高が前年同期比0.8%の減少となり、総店舗数の減少の影響とあわせて減収となりました。利益につきましても、販売費及び一般管理費はコスト低減の推進等により減少しましたが、まぐろ等一部海産品価格の高騰による売上原価の上昇等の影響により減益となりました。

以上の結果、寿司関連事業の売上高は157億16百万円、前年同期比98.6%、営業利益は72百万円、前年同期比32.0%となりました。

《スナック関連事業》

スナック関連事業の主力である(株)ピーターパンコモコは、新たに6店舗を出店する一方、不振店等を7店舗閉鎖した結果、当中間期末の店舗数は286店舗となりました。社員教育の強化による店舗オペレーションやサービスレベルの向上を図ってまいりましたが、既存店売上高が前年を下回りました結果、減収減益となりました。和菓子製造販売の(株)新杵は、店舗数が前年同期末より3店舗減少し、当中間期末の店舗数は27店舗となり、既存店売上高が前年を下回ったことの影響とあわせて、減収減益となりました。

以上の結果、スナック関連事業の売上高は42億51百万円、前年同期比94.3%、営業利益は66百万円、前年同期比59.6%となりました。

《その他飲食事業》

その他飲食事業の主力であり、前下期より追加されました(株)はなまるは、新たに12店舗を出店する一方、不振店等を5店舗閉鎖した結果、当中間期末の店舗数は、194店舗となりました。(株)上海エクスプレスは、新たに1店舗を出店しましたが、不振店の閉店2店があり、当中間期末の店舗数は27店舗となり、既存店売上高が前年を下回ったこと

に加えて、人件費の増加などにより、減収減益となりました。おかずの華事業につきましては、新たに4店舗を出店し、店舗数が15店舗に増加したことにより増収となりましたが、新規出店に伴う費用の増加や人件費の増加により減益となりました。また、(株) 千吉も、新たに4店舗を出店し、当中間期末の店舗数が13店舗に増加したことにより増収となりましたが、人件費の増加などにより減益となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は56億61百万円、前年同期比428.4%、営業損失は1億98百万円（前年同期営業損失17百万円）となりました。

《その他の事業》

その他の事業につきましては、「吉野家」の牛丼販売再開にともないまして、牛丼関連事業からの受注が増加したことにより、外部売上高が減少いたしました。この結果、当事業の売上高は21億14百万円、前年同期比99.6%、営業利益は45百万円、前年同期比44.4%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産1,033億73百万円（前連結会計年度末比35億62百万円増加）、負債の部合計266億65百万円（前連結会計年度末比21億87百万円増加）となり、純資産の部合計は767億8百万円（前連結会計年度末比13億74百万円増加）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、換算差額21百万円、期中の増加額28億72百万円となり、期末残高は期首残高より28億94百万円増加し、287億94百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払（14億35百万円）、棚卸資産の減少（9億17百万円）等の減少要因があった一方で、減価償却費（16億53百万円）、仕入債務の増加（12億19百万円）及び投資有価証券評価損（11億88百万円）などにより、59億64百万円の増加となりました。前中間連結会計期間と比べて43億12百万円の増加となりましたが、これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（20億19百万円）、仕入債務の増加額（16億9百万円）及び売上債権の増加額（7億50百万円）棚卸資産の増加額（7億27百万円）などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入（5億2百万円）及び投資有価証券の売却による収入（3億95百万円）などの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出（22億76百万円）及び差入保証金の差入による支出（3億67百万円）などにより、20億64百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて13億98百万円減少となりましたが、これは主に、前中間連結会計期間よりも有形固定資産の取得による支出の増加、前中間連結会計期間の棚卸資産の増加による連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による収入の減少、などの減少要因によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支出（7億59百万円）及び配当金の支払（5億5百万円）などにより、10億27百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて18億51百万円の増加となりましたが、これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

	平成17年8月 中間期	平成18年8月 中間期	平成19年8月 中間期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	72.2%	70.7%	69.0%	70.3%	70.1%
時価ベースの自己資本比率	110.4%	134.9%	114.2%	119.5%	125.1%
債務償還年数	1.0年	1.4年	0.3年	1.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.4倍	42.0倍	124.5倍	36.1倍	74.0倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2））

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出し

ております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は中間決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 牛井関連事業への依存について

当社グループを構成する連結会社群には、成長過程の段階にある企業が多く、現時点では当社グループのコア企業である(株)吉野家(2007年10月1日新設分割)を中心とした牛井関連事業の連結業績に占める割合が高くなっておりまゝす。引き続き、牛井関連事業に続く中核事業の育成に注力してまいります。牛井関連事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

② 今後の成長性について

外食産業全体のマーケット規模が縮小するなか、大手外食チェーンは年々店舗数を増加させており、競争が一層熾烈化しております。さらに、少子高齢化の進行により、中核である牛井関連事業が従来コアターゲットとしていた顧客層(18~35歳の男性)は減少傾向にあり、今後、既存の牛井店舗の出店ポテンシャル(出店可能店舗数)は年々縮小することが見込まれております。当社グループでは引き続き連結会社群の成長、牛井事業での新フォーマット店舗の拡大、海外への積極的な展開等により、売上高を向上させる取り組みを積極的に推進してまいります。過去の推移と比較して、当社グループの売上高成長率が鈍化する可能性があります。

③ 原材料の調達リスクについて

米国産牛肉の輸入禁止措置は昨年7月に部分的に解除されましたが、その輸入数量は限定的であり、また、価格も禁輸以前の水準と比較いたしまして1.5倍以上の水準で推移しており、今後の輸入量、仕入価格の動向によっては、当社グループの牛井関連事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。今後も、新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。当社グループ各社が使用する食材は多岐にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。

また、今後、米国産牛肉の輸入量の増加に伴い、ドル建てでの取引が増加することが見込まれ、為替予約などにより為替変動リスクを回避する努力を行いますが、為替相場が大幅に円安となった場合、売上原価が上昇することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して平成19年8月期末時点で総額138億93百万円の預託金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

⑤ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の企業の経営活動に関わる一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働環境等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全管理について

当社グループでは、安全な商品を顧客に提供するために衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、業績に大きな影響を与えることがあります。

⑦ 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成19年10月1日に行ないました新設分割の方式による会社分割によって、純粋持株会社に移行するとともに、商号を「株式会社吉野家ホールディングス」に変更いたしております。純粋持株会社となりました当社の経営方針といたしましては、『For the People ～すべては人々のために～』というグループの経営理念を軸にした企業集団を形成し、グループ全体最適の観点から経営資源の配分を行ない、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図りたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考えております。具体的には、連結配当性向30%程度を目処に業績への連動性を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。内部留保資金の活用につきましては、高収益な事業投資やM&A等にも積極的に取り組み、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

なお、平成20年2月期末の(株)吉野家ホールディングスの1株当たり期末配当金に関しましては、1,100円を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中期経営計画『The Next Stage 2010』の具体的計画といたしましては、次の3つの中期事業戦略を策定しております。

まず、国内吉野家事業につきましては、新設分割いたしました株式会社吉野家を中心に、進化による更なる成長といたしまして、低BEP店舗の開発、FCエリアの出店加速政策などの新規出店を加速する一方、既存店舗におきましては、進化型吉野家である新フォーマット店舗と、牛丼専売店舗との棲み分けによる出店ポテンシャルの拡大を図ります。加えて、商品戦略といたしましては、牛丼を中心としながらの最適商品ラインナップを構築することで更なる客数増加を図ります。

次に、海外吉野家事業につきましては、市場ポテンシャルが非常に大きい中国と米国を戦略的出店地域として、経営資源を集中させることで急速展開を図り、吉野家のグローバル展開を更に加速してまいります。また、新規エリア開拓といたしましては、インドネシア、韓国、欧州への出店を計画しております。

国内事業につきましては、全体としては継続的な安定成長を図りながらも、それぞれの事業会社の成長ステージに応じた成長戦略を推進してまいります。創成期にある事業会社は事業基盤の確立を目指して、創成期から成長期へと移行する会社は出店の加速化を図りブランド価値を高めてまいります。

こうしたそれぞれの事業分野における中期事業戦略を推進し、中期経営計画目標を達成するために純粋持株会社である当社は、投資家的な視点で投資効率の向上を図りながら、それぞれの事業会社の成長ステージに応じたサポートを行ない、各事業会社とともにそれぞれの業態におけるトップブランドとしての地位の確立を目指してまいります。加えて、積極的なM&Aの推進や事業再編を行なうことによって、最適事業ポートフォリオを構築し、グループ企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの平成19年3月から平成23年2月までの4年間を対象として策定いたしました「The Next Stage 2010」中期4カ年計画の中で、その最終年度において到達目標として掲げております、グループ店舗数 3,500店、連結売上高2,100億円、連結経常利益220億円をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。

(5) 中期経営計画等の進捗状況

当社の平成19年3月から平成23年2月までの中期経営計画『The Next Stage 2010』の進捗状況に関しましては、半年間が経過しておりますが、現在までのところ順調に推移しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日		当中間連結会計期間末 平成19年8月31日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	24,361		29,053		25,994	
2. 受取手形及び売掛 金		3,188		3,970		3,864	
3. 有価証券		497		—		501	
4. たな卸資産		4,951		7,094		6,169	
5. その他		2,038		2,249		2,085	
貸倒引当金		△20		△30		△28	
流動資産合計			35,015 36.0		42,338 41.0		38,586 38.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※3	16,680		16,915		16,686	
2. 土地	※3	9,801		9,839		9,833	
3. その他		2,968		3,462		3,133	
有形固定資産合計			29,450 30.3		30,217 29.2		29,653 29.7
(2) 無形固定資産							
1. のれん		2,969		2,330		2,617	
2. その他		2,087		1,981		1,958	
無形固定資産合計			5,056 5.2		4,311 4.2		4,575 4.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,831		1,671		2,676	
2. 差入保証金	※3	13,815		13,893		13,727	
3. その他	※1 ※3	11,397		11,330		10,953	
貸倒引当金		△405		△377		△350	
投資損失引当金		—		△11		△11	
投資その他の資産 合計			27,638 28.5		26,506 25.6		26,995 27.0
固定資産合計			62,145 64.0		61,035 59.0		61,225 61.3
資産合計			97,161 100.0		103,373 100.0		99,811 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日		当中間連結会計期間末 平成19年8月31日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,210		6,196		4,969	
2. 短期借入金		2,679		2,256		2,090	
3. 未払法人税等		402		2,350		1,476	
4. 賞与引当金		985		1,233		1,112	
5. その他	※3	6,781		7,746		6,933	
流動負債合計		15,059	15.5	19,782	19.1	16,581	16.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,020		1,577		2,383	
2. 退職給付引当金		2,732		1,924		2,040	
3. 役員退職慰労引当金		696		800		750	
4. その他	※3	2,797		2,579		2,721	
固定負債合計		8,246	8.5	6,882	6.7	7,895	7.9
負債合計		23,306	24.0	26,665	25.8	24,477	24.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,265	10.6	10,265	9.9	10,265	10.3
2. 資本剰余金		11,140	11.4	11,153	10.8	11,141	11.2
3. 利益剰余金		54,594	56.2	56,567	54.7	55,962	56.0
4. 自己株式		△6,134	△6.3	△5,945	△5.7	△6,124	△6.1
株主資本合計		69,865	71.9	72,040	69.7	71,244	71.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△234	△0.2	51	0.1	△380	△0.4
2. 為替換算調整勘定		△978	△1.0	△812	△0.8	△901	△0.9
評価・換算差額等合計		△1,213	△1.2	△761	△0.7	△1,281	△1.3
III 少数株主持分		5,203	5.3	5,429	5.2	5,371	5.4
純資産合計		73,855	76.0	76,708	74.2	75,334	75.5
負債純資産合計		97,161	100.0	103,373	100.0	99,811	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		62,248	100.0		77,881	100.0		135,519	100.0	
II 売上原価			23,540	37.8		30,423	39.1		51,724	38.2	
売上総利益			38,707	62.2		47,457	60.9		83,795	61.8	
III 販売費及び一般管理 費			37,708	60.6		43,121	55.3		80,103	59.1	
営業利益			999	1.6		4,336	5.6		3,691	2.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			30			66			76		
2. 受取配当金			8			14			129		
3. 賃貸収入			248			260			519		
4. 受取手数料			53			77			127		
5. 持分法による投資 利益			—			1			—		
6. 営業補償金			—			113			163		
7. 雑収入			138	479	0.8	188	722	0.9	380	1,396	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		41			43			84			
2. 投資有価証券運用 損		—			66			—			
3. 賃貸費用		183			184			382			
4. 持分法による投資 損失		313			—			302			
5. 雑損失		76	615	1.0	36	331	0.4	103	871	0.6	
経常利益			863	1.4		4,728	6.1		4,216	3.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	86		18		93			
2. 投資有価証券売却益		—		7		81			
3. 貸倒引当金戻入益		—		—		42			
4. 退職給付引当金戻入益		—		—		635			
5. 評定済資産戻入益		69		45		143			
6. 会員権売却益		—		—		11			
7. 訴訟和解金	※5	—	156	0.3	—	20	1,028	0.8	
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	※3	150		249		399			
2. 減損損失	※4	57		561		160			
3. 投資有価証券売却損		—		15		—			
4. 投資有価証券評価損		12		1,188		43			
5. 契約解約損		67		24		106			
6. 貸倒引当金繰入額		15		24		—			
7. 投資損失引当金繰入額		—		—		11			
8. 過年度社会保険料		—	304	0.5	—	51	773	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			715	1.2		2,734	4,471	3.3	
法人税、住民税及 び事業税		342		2,291		1,931			
法人税等調整額		37	379	0.6	△786	1,504	163	2,095	1.5
少数株主利益			111	0.2		121	279	0.3	
中間(当期) 純利益			224	0.4		1,109	2,096	1.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,139	54,904	△6,144	70,165
中間連結会計期間中の変動額					
平成18年5月定時株主総会における利益処分による配当	-	-	△504	-	△504
平成18年5月定時株主総会における役員賞与	-	-	△30	-	△30
中間純利益	-	-	224	-	224
自己株式の処分	-	0	-	9	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	△310	9	△300
平成18年8月31日 残高 (百万円)	10,265	11,140	54,594	△6,134	69,865

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△212	△928	△1,141	4,975	74,000
中間連結会計期間中の変動額					
平成18年5月定時株主総会における利益処分による配当	-	-	-	-	△504
平成18年5月定時株主総会における利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△30
中間純利益	-	-	-	-	224
自己株式の処分	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△22	△49	△72	227	155
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△22	△49	△72	227	△144
平成18年8月31日 残高 (百万円)	△234	△978	△1,213	5,203	73,855

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,141	55,962	△6,124	71,244
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△504	—	△504
中間純利益	—	—	1,109	—	1,109
自己株式の処分	—	12	—	178	190
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	12	605	178	796
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,265	11,153	56,567	△5,945	72,040

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△380	△901	△1,281	5,371	75,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△504
中間純利益	—	—	—	—	1,109
自己株式の処分	—	—	—	—	190
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	431	88	520	57	578
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	431	88	520	57	1,374
平成19年8月31日 残高 (百万円)	51	△812	△761	5,429	76,708

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,139	54,904	△6,144	70,165
連結会計年度中の変動額					
平成18年5月定時株主総会における利益処分による配当	—	—	△504	—	△504
平成18年5月定時株主総会における利益処分による役員賞与	—	—	△30	—	△30
当期純利益	—	—	2,096	—	2,096
自己株式の処分	—	1	—	20	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	1,057	20	1,078
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,141	55,962	△6,124	71,244

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△212	△928	△1,141	4,975	74,000
連結会計年度中の変動額					
平成18年5月定時株主総会における利益処分による配当	—	—	—	—	△504
平成18年5月定時株主総会における利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	2,096
自己株式の処分	—	—	—	—	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△168	27	△140	395	255
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△168	27	△140	395	1,333
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△380	△901	△1,281	5,371	75,334

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		715	2,734	4,471
減価償却費		1,565	1,653	3,354
のれん償却額		90	300	391
貸倒引当金の増減 (△) 額		16	28	△31
賞与引当金の増減 (△) 額		△130	121	△3
退職給付引当金の減 少額		△113	△116	△805
役員退職慰労引当金 の増加額		42	49	96
役員賞与引当金の増 減 (△) 額		—	△5	47
受取利息及び受取配 当金		△39	△81	△206
支払利息		41	43	84
持分法による投資損 益 (△)		313	△1	302
投資有価証券売却損 益 (△)		—	8	△81
投資有価証券評価損		48	1,188	44
投資有価証券運用損		—	66	—
固定資産除売却損益		64	231	306
減損損失		57	561	160
売上債権の増 (△) 減額		644	△106	△31
たな卸資産の増加額		△190	△917	△1,401
仕入債務の増減 (△) 額		△389	1,219	361
未収入金の増 (△) 減額		101	136	△47
役員賞与の支払額		△41	—	△41
その他の資産・負債 の増減 (△) 額		△215	245	118
小計		2,581	7,362	7,089
利息及び配当金の受 取額		31	85	196
利息の支払額		△39	△47	△78
法人税等の支払額		△921	△1,435	△1,410
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,652	5,964	5,796

		前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△13	△173	△47
定期預金の払戻しに よる収入		13	13	197
有形固定資産の取得 による支出		△1,330	△2,276	△3,368
有形固定資産の売却 による収入		37	37	75
無形固定資産の取得 による支出		△248	△151	△283
無形固定資産の売却 による収入		13	—	13
固定資産の撤去によ る支出		△32	△24	△72
投資有価証券の売却 による収入		0	395	106
投資事業組合分配金 による収入		7	175	7
投資有価証券の取得 による支出		—	△140	—
投資有価証券の償還 による収入		500	502	500
差入保証金の差入に よる支出		△402	△367	△599
差入保証金の回収に よる収入		301	92	511
貸付による支出		△12	△197	△13
貸付金の回収による 収入		121	267	217
投資不動産の取得に よる支出		△157	△27	△157
投資不動産の売却に よる収入		92	6	98
連結範囲の変更を伴 う関係会社株式取得 による収入		543	—	543
関係会社出資による 支出		—	△195	—
出資による支出		△100	—	△100
会員権売却による収 入		—	—	49
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△665	△2,064	△2,320

		前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		△167	79	△765
長期借入金の返済に よる支出		△2,159	△759	△2,311
長期借入による収入		—	30	514
自己株式売却による 収入		10	190	21
配当金の支払額		△497	△505	△999
少数株主への配当金 の支払額		△64	△63	△64
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,878	△1,027	△3,605
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7	21	11
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減 (△) 額		△1,900	2,894	△117
Ⅵ 現金及び現金同等物期 首残高		26,018	25,900	26,018
Ⅶ 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※1	24,117	28,794	25,900

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤウエスト・インク ヨシノヤフランチャイズオブ ノースアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) ㈱沖縄吉野家 ㈱九州吉野家 ㈱京樽 ㈱ピーターパンコモコ ㈱ポット・アンド・ポット ㈱上海エクспレス ㈱MRサービス ㈱コンスタンツ ㈱関山 ㈱新杵 ㈱はなまる</p> <p>なお、㈱はなまるについては、平成18年5月19日に議決権の17.6%を追加取得し議決権の所有割合が51.0%となったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の2社の合計総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤウエスト・インク ヨシノヤフランチャイズオブ ノースアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) ㈱沖縄吉野家 ㈱九州吉野家 ㈱京樽 ㈱ピーターパンコモコ ㈱千吉 ㈱上海エクспレス ㈱MRサービス ㈱コンスタンツ ㈱関山 ㈱新杵 ㈱はなまる</p> <p>なお、㈱千吉は平成19年3月1日付けで㈱ポット・アンド・ポットより商号変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤウエスト・インク ヨシノヤフランチャイズオブ ノースアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) ㈱沖縄吉野家 ㈱九州吉野家 ㈱京樽 ㈱ピーターパンコモコ ㈱ポット・アンド・ポット ㈱上海エクспレス ㈱MRサービス ㈱コンスタンツ ㈱関山 ㈱新杵 ㈱はなまる</p> <p>なお、㈱はなまるについては、平成18年5月19日に議決権の17.6%を追加取得し議決権の所有割合が51.0%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社である㈱ポット・アンド・ポット、㈱コンスタンツの中間決算日は5月31日であり、また、㈱九州吉野家、㈱京樽、㈱上海エクスプレス、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である㈱千吉、㈱コンスタンツの中間決算日は5月31日であり、また、㈱京樽、㈱上海エクスプレス、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である㈱ポット・アンド・ポット、㈱コンスタンツの決算日は、11月30日であり、㈱京樽、㈱上海エクスプレス、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、㈱九州吉野家については、決算日を12月31日から2月28日に変更しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (イ)満期保有目的債券 — (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 国内連結会社は主として市場性のある肉については総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を採用しておりますが、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (イ)満期保有目的債券 — (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。 ②たな卸資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価方法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ②たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 その他（機械装置及び運搬具） 7年～13年 その他（工具、器具及び備品） 5年～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 その他（機械装置及び運搬具） 7年～13年 その他（工具、器具及び備品） 5年～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左 なお、のれんについては5年間で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 その他（機械装置及び運搬具） 7年～13年 その他（工具、器具及び備品） 5年～6年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>④</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。但し、在外連結子会社は、役員退職慰労金制度を有しないため計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>④役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。（会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、事業の種類別セグメントの牛井関連事業の営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。（追加情報） 当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用していましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において、退職給付引当金戻入益6億35百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。但し、在外連結子会社は、役員退職慰労金制度を有しないため計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、在外連結子会社は、所在地の会計基準に従った処理を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金変動金利 ③ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。 ④ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は686億51百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、699億62百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末残高8億16百万円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末残高2億49百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正及び金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで独立記載しておりました「関係会社株式」(当中間連結会計期間末残高3億93百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資有価証券」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年8月31日	当中間連結会計期間末 平成19年8月31日	前連結会計年度末 平成19年2月28日																																																															
<p>※1. 有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産）の減価償却累計額 (百万円)</p> <p>有形固定資産 34,045 投資その他の資産 (投資不動産) 844</p> <p>2. 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(5社)</td> <td>金融機関借入</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(4社)</td> <td>"</td> <td>104 (902千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンバ</td> <td>"</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td>"</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(61社)</td> <td>仕入債務</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) (百万円)</p> <p>土地 2,189 建物 614 定期預金 36 差入保証金 15 投資不動産 160</p> <p>計 3,016</p> <p>上記に対応する債務 (百万円)</p> <p>未払金(流動負債のその他) 83 長期未払金(固定負債のその他) 1,350</p> <p>4. 連結子会社ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>借入コミットメントの総額 1,267 借入実行残高 11 差引額 1,256</p>	被保証先	保証内容	金額 (百万円)	F C加盟者(5社)	金融機関借入	47	F C加盟者(4社)	"	104 (902千USドル)	㈱石焼ビビンバ	"	93	㈱北海道吉野家	"	29	F C加盟者(61社)	仕入債務	12	計	—	286	<p>※1. 有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産）の減価償却累計額 (百万円)</p> <p>有形固定資産 35,280 投資その他の資産 (投資不動産) 755</p> <p>2. 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(3社)</td> <td>金融機関借入</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(4社)</td> <td>"</td> <td>95 (773千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンバ</td> <td>"</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td>"</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(41社)</td> <td>仕入債務</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) (百万円)</p> <p>土地 2,189 建物 583 定期預金 42 差入保証金 10 投資不動産 158</p> <p>計 2,983</p> <p>上記に対応する債務 (百万円)</p> <p>未払金(流動負債のその他) 100 長期未払金(固定負債のその他) 1,250</p> <p>4. 連結子会社ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>借入コミットメントの総額 1,355 借入実行残高 — 差引額 1,355</p>	被保証先	保証内容	金額 (百万円)	F C加盟者(3社)	金融機関借入	29	F C加盟者(4社)	"	95 (773千USドル)	㈱石焼ビビンバ	"	134	㈱北海道吉野家	"	19	F C加盟者(41社)	仕入債務	5	計	—	284	<p>※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p>有形固定資産 34,923 投資その他の資産 (投資不動産) 762</p> <p>2. 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(5社)</td> <td>金融機関借入</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(4社)</td> <td>"</td> <td>100 (846千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンバ</td> <td>"</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td>"</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(42社)</td> <td>仕入債務</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) (百万円)</p> <p>土地 2,189 建物 598 定期預金 42 差入保証金 10 投資不動産 159</p> <p>計 2,999</p> <p>上記に対応する債務 (百万円)</p> <p>未払金(流動負債のその他) 83 長期未払金(固定負債のその他) 1,350</p> <p>4. 連結子会社ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>借入コミットメントの総額 1,310 借入実行残高 11 差引額 1,298</p>	被保証先	保証内容	金額 (百万円)	F C加盟者(5社)	金融機関借入	37	F C加盟者(4社)	"	100 (846千USドル)	㈱石焼ビビンバ	"	166	㈱北海道吉野家	"	24	F C加盟者(42社)	仕入債務	4	計	—	333
被保証先	保証内容	金額 (百万円)																																																															
F C加盟者(5社)	金融機関借入	47																																																															
F C加盟者(4社)	"	104 (902千USドル)																																																															
㈱石焼ビビンバ	"	93																																																															
㈱北海道吉野家	"	29																																																															
F C加盟者(61社)	仕入債務	12																																																															
計	—	286																																																															
被保証先	保証内容	金額 (百万円)																																																															
F C加盟者(3社)	金融機関借入	29																																																															
F C加盟者(4社)	"	95 (773千USドル)																																																															
㈱石焼ビビンバ	"	134																																																															
㈱北海道吉野家	"	19																																																															
F C加盟者(41社)	仕入債務	5																																																															
計	—	284																																																															
被保証先	保証内容	金額 (百万円)																																																															
F C加盟者(5社)	金融機関借入	37																																																															
F C加盟者(4社)	"	100 (846千USドル)																																																															
㈱石焼ビビンバ	"	166																																																															
㈱北海道吉野家	"	24																																																															
F C加盟者(42社)	仕入債務	4																																																															
計	—	333																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																																						
<p>※1. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,164</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>221</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,122</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>947</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>パート費</td><td>10,977</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,058</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>90</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,164	役員報酬	221	給料手当	5,122	賞与引当金繰入額	947	退職給付費用	321	役員退職慰労引当金繰入額	42	パート費	10,977	地代家賃	6,058	水道光熱費	2,081	減価償却費	1,390	のれん償却額	90	<p>※1. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,393</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>293</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>42</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,660</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,157</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>107</td></tr> <tr><td>パート費</td><td>12,842</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,125</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,445</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,478</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>300</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,393	役員報酬	293	役員賞与引当金繰入	42	給料手当	5,660	賞与引当金繰入額	1,157	退職給付費用	370	役員退職慰労引当金繰入額	107	パート費	12,842	地代家賃	6,125	水道光熱費	2,445	減価償却費	1,478	のれん償却額	300	<p>※1. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>509</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>47</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>11,804</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>パート費</td><td>23,202</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,739</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,968</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>391</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,783	役員報酬	509	役員賞与引当金繰入	47	給料手当	11,804	賞与引当金繰入額	1,062	退職給付費用	689	役員退職慰労引当金繰入額	96	パート費	23,202	地代家賃	11,739	水道光熱費	4,551	減価償却費	2,968	のれん償却額	391
広告宣伝費	1,164																																																																							
役員報酬	221																																																																							
給料手当	5,122																																																																							
賞与引当金繰入額	947																																																																							
退職給付費用	321																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																							
パート費	10,977																																																																							
地代家賃	6,058																																																																							
水道光熱費	2,081																																																																							
減価償却費	1,390																																																																							
のれん償却額	90																																																																							
広告宣伝費	1,393																																																																							
役員報酬	293																																																																							
役員賞与引当金繰入	42																																																																							
給料手当	5,660																																																																							
賞与引当金繰入額	1,157																																																																							
退職給付費用	370																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	107																																																																							
パート費	12,842																																																																							
地代家賃	6,125																																																																							
水道光熱費	2,445																																																																							
減価償却費	1,478																																																																							
のれん償却額	300																																																																							
広告宣伝費	2,783																																																																							
役員報酬	509																																																																							
役員賞与引当金繰入	47																																																																							
給料手当	11,804																																																																							
賞与引当金繰入額	1,062																																																																							
退職給付費用	689																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																																							
パート費	23,202																																																																							
地代家賃	11,739																																																																							
水道光熱費	4,551																																																																							
減価償却費	2,968																																																																							
のれん償却額	391																																																																							
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>投資その他の資産 (投資不動産)</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>86</td></tr> </table>	投資その他の資産 (投資不動産)	50	その他	36	計	86	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>18</td></tr> </table>	建物及び構築物	15	その他	3	計	18	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (投資不動産)</td><td>56</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td></tr> </table>	建物及び構築物	25	投資その他の資産 (投資不動産)	56	その他	10	計	93																																																		
投資その他の資産 (投資不動産)	50																																																																							
その他	36																																																																							
計	86																																																																							
建物及び構築物	15																																																																							
その他	3																																																																							
計	18																																																																							
建物及び構築物	25																																																																							
投資その他の資産 (投資不動産)	56																																																																							
その他	10																																																																							
計	93																																																																							
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>150</td></tr> </table>	建物及び構築物	94	その他	56	計	150	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>147</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>44</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>249</td></tr> </table>	建物及び構築物	147	有形固定資産 (その他)	44	その他	57	計	249	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>271</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>51</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>399</td></tr> </table>	建物及び構築物	271	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	51	撤去費用他	72	計	399																																														
建物及び構築物	94																																																																							
その他	56																																																																							
計	150																																																																							
建物及び構築物	147																																																																							
有形固定資産 (その他)	44																																																																							
その他	57																																																																							
計	249																																																																							
建物及び構築物	271																																																																							
機械装置及び運搬具	4																																																																							
工具、器具及び備品	51																																																																							
撤去費用他	72																																																																							
計	399																																																																							

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																																																													
<p>※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都新宿区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱京樽 (東京都豊島区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>投資不動産 (土地)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーターバンコモコ (佐賀県佐賀市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ヨシノヤアメリカ・リンク (米国カリフォルニア州)</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.00%~6.04%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失	当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	3	㈱京樽 (東京都豊島区他)	店舗	建物等	3	賃貸資産	投資不動産 (土地)	3	㈱ピーターバンコモコ (佐賀県佐賀市他)	店舗	建物	7	ヨシノヤアメリカ・リンク (米国カリフォルニア州)	店舗	建物	39	計			57	<p>※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当社 (東京都新宿区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>投資不動産 (土地等)</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>㈱九州吉野家 (山口県宇部市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>㈱京樽 (千葉県柏市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーターバンコモコ (山口県他)</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>㈱千吉 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>㈱はなまる (東京都台東区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ヨシノヤアメリカ・リンク (米国ニューヨーク州)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.89%~7.00%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失	当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	176	賃貸資産	投資不動産 (土地等)	173	㈱九州吉野家 (山口県宇部市他)	店舗	建物等	12	㈱京樽 (千葉県柏市他)	店舗	建物等	32	㈱ピーターバンコモコ (山口県他)	店舗	建物	28	㈱千吉 (東京都中央区)	店舗	建物等	11	㈱はなまる (東京都台東区)	店舗	建物等	30	ヨシノヤアメリカ・リンク (米国ニューヨーク州)	店舗	建物等	95	計			561	<p>※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都新宿区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱京樽 (東京都品川区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーターバンコモコ (東京都八王子市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ヨシノヤアメリカ・リンク (米国ニューヨーク州)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.79%~7.00%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. 訴訟和解金は、㈱ピーターバンコモコにおけるテナント店舗撤退に関する係争の和解金による収入であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	3	㈱京樽 (東京都品川区他)	店舗	建物等	106	遊休不動産	土地	3	㈱ピーターバンコモコ (東京都八王子市他)	店舗	建物等	7	ヨシノヤアメリカ・リンク (米国ニューヨーク州)	店舗	建物等	39	計			160
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	3																																																																																												
㈱京樽 (東京都豊島区他)	店舗	建物等	3																																																																																												
	賃貸資産	投資不動産 (土地)	3																																																																																												
㈱ピーターバンコモコ (佐賀県佐賀市他)	店舗	建物	7																																																																																												
ヨシノヤアメリカ・リンク (米国カリフォルニア州)	店舗	建物	39																																																																																												
計			57																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	176																																																																																												
	賃貸資産	投資不動産 (土地等)	173																																																																																												
㈱九州吉野家 (山口県宇部市他)	店舗	建物等	12																																																																																												
㈱京樽 (千葉県柏市他)	店舗	建物等	32																																																																																												
㈱ピーターバンコモコ (山口県他)	店舗	建物	28																																																																																												
㈱千吉 (東京都中央区)	店舗	建物等	11																																																																																												
㈱はなまる (東京都台東区)	店舗	建物等	30																																																																																												
ヨシノヤアメリカ・リンク (米国ニューヨーク州)	店舗	建物等	95																																																																																												
計			561																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	3																																																																																												
㈱京樽 (東京都品川区他)	店舗	建物等	106																																																																																												
	遊休不動産	土地	3																																																																																												
㈱ピーターバンコモコ (東京都八王子市他)	店舗	建物等	7																																																																																												
ヨシノヤアメリカ・リンク (米国ニューヨーク州)	店舗	建物等	39																																																																																												
計			160																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	—	—	662,405
合計	662,405	—	—	662,405
自己株式				
普通株式(注)	32,082.2	—	50	32,032.2
合計	32,082.2	—	50	32,032.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	504	800	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	504	利益剰余金	800	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	—	—	662,405
合計	662,405	—	—	662,405
自己株式				
普通株式(注)	31,977.2	—	932	31,045.2
合計	31,977.2	—	932	31,045.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少932株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	504	800	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	568	利益剰余金	900	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	662,405	-	-	662,405
合計	662,405	-	-	662,405
自己株式				
普通株式 (注)	32,082.2	-	105	31,977.2
合計	32,082.2	-	105	31,977.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	504	800	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	504	800	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	800	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																				
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,361</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,117</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,361	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等	△243	現金及び現金同等物	24,117	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,794</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,053	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等	△258	現金及び現金同等物	28,794	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年2月28日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,994	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等	△94	現金及び現金同等物	25,900		
現金及び預金勘定	24,361																					
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等	△243																					
現金及び現金同等物	24,117																					
現金及び預金勘定	29,053																					
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等	△258																					
現金及び現金同等物	28,794																					
現金及び預金勘定	25,994																					
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等	△94																					
現金及び現金同等物	25,900																					
※2	※2	※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)はなまるを連 結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに(株)はなまる株式の取得 価額と(株)はなまる取得のための支出(純 額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,069</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持 分法適用後の株式の 連結貸借対照表上額</td> <td style="text-align: right;">△2,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)はなまる株式の取 得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> <tr> <td>(株)はなまるの現金及 び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)はなまる取 得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table>	流動資産	1,169	固定資産	1,677	のれん	2,102	流動負債	△1,386	固定負債	△1,069	少数株主持分	△191	支配獲得時までの持 分法適用後の株式の 連結貸借対照表上額	△2,149	(株)はなまる株式の取 得価額	152	(株)はなまるの現金及 び現金同等物	△696	差引：(株)はなまる取 得による収入	543
流動資産	1,169																					
固定資産	1,677																					
のれん	2,102																					
流動負債	△1,386																					
固定負債	△1,069																					
少数株主持分	△191																					
支配獲得時までの持 分法適用後の株式の 連結貸借対照表上額	△2,149																					
(株)はなまる株式の取 得価額	152																					
(株)はなまるの現金及 び現金同等物	△696																					
差引：(株)はなまる取 得による収入	543																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>1. 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	取得価額相当額	2,459	減価償却累計額相当額	1,406	減損損失累計額相当額	10	中間期末残高相当額	1,045		(百万円)	1年以内	437	1年超	608	合計	1,045		6		(百万円)	支払リース料	176	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	176	減損損失	0		(百万円)	1年以内	656	1年超	2,838	合計	3,495		(百万円)	1年以内	11	1年超	38	合計	49	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">646</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>1. 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	取得価額相当額	1,918	減価償却累計額相当額	1,265	減損損失累計額相当額	6	中間期末残高相当額	646		(百万円)	1年以内	283	1年超	362	合計	646		6		(百万円)	支払リース料	205	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	205	減損損失	7		(百万円)	1年以内	655	1年超	2,532	合計	3,187		(百万円)	1年以内	8	1年超	32	合計	41	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>1. 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">44</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	取得価額相当額	2,262	減価償却累計額相当額	1,422	減損損失累計額相当額	5	期末残高相当額	834		(百万円)	1年以内	371	1年超	463	合計	834		5		(百万円)	支払リース料	412	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	412	減損損失	0		(百万円)	1年以内	725	1年超	2,951	合計	3,676		(百万円)	1年以内	8	1年超	35	合計	44
	その他 (百万円)																																																																																																																																											
取得価額相当額	2,459																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,406																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	10																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,045																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	437																																																																																																																																											
1年超	608																																																																																																																																											
合計	1,045																																																																																																																																											
	6																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
支払リース料	176																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																																											
減価償却費相当額	176																																																																																																																																											
減損損失	0																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	656																																																																																																																																											
1年超	2,838																																																																																																																																											
合計	3,495																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	11																																																																																																																																											
1年超	38																																																																																																																																											
合計	49																																																																																																																																											
	その他 (百万円)																																																																																																																																											
取得価額相当額	1,918																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,265																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	6																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	646																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	283																																																																																																																																											
1年超	362																																																																																																																																											
合計	646																																																																																																																																											
	6																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
支払リース料	205																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																																																																																																											
減価償却費相当額	205																																																																																																																																											
減損損失	7																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	655																																																																																																																																											
1年超	2,532																																																																																																																																											
合計	3,187																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	8																																																																																																																																											
1年超	32																																																																																																																																											
合計	41																																																																																																																																											
	その他 (百万円)																																																																																																																																											
取得価額相当額	2,262																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,422																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	5																																																																																																																																											
期末残高相当額	834																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	371																																																																																																																																											
1年超	463																																																																																																																																											
合計	834																																																																																																																																											
	5																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
支払リース料	412																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																																																																																																											
減価償却費相当額	412																																																																																																																																											
減損損失	0																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	725																																																																																																																																											
1年超	2,951																																																																																																																																											
合計	3,676																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																											
1年以内	8																																																																																																																																											
1年超	35																																																																																																																																											
合計	44																																																																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,682	1,291	△390
(2) 社債	502	497	△4
(3) その他	299	285	△14
合計	2,484	2,074	△409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	550
投資事業有限責任組合	311

(当中間連結会計期間末) (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	580	661	81
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	580	661	81

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	349
投資事業有限責任組合	203

(前連結会計年度末) (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,718	1,086	△632
(2) 債券	502	501	△0
(3) その他	299	285	△14
合計	2,520	1,873	△647

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合	447

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成18年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年8月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成19年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,360	15,942	4,489	1,321	1,133	62,248	—	62,248
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	1	18	—	988	1,008	(1,008)	—
計	39,360	15,943	4,508	1,321	2,122	63,257	(1,008)	62,248
営業費用	38,752	15,719	4,396	1,339	2,019	62,227	(978)	61,249
営業利益 又は営業損失 (△)	607	224	111	△17	103	1,029	(30)	999

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	カレーの店頭販売、中華・西洋料理の宅配
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,576	15,715	4,233	5,661	695	77,881	—	77,881
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	1	17	—	1,419	1,439	(1,439)	—
計	51,576	15,716	4,251	5,661	2,114	79,320	(1,439)	77,881
営業費用	47,151	15,644	4,184	5,860	2,068	74,910	(1,365)	73,545
営業利益 又は営業損失(△)	4,424	72	66	△198	45	4,410	(73)	4,336

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	カレーうどんの店頭販売、中華・西洋料理の宅配、さぬきうどんの店頭販売、持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,672	32,381	8,767	6,851	1,847	135,519	—	135,519
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	3	36	—	2,330	2,370	(2,370)	—
計	85,673	32,384	8,803	6,851	4,177	137,890	(2,370)	135,519
営業費用	82,494	32,020	8,689	6,862	4,048	134,115	(2,286)	131,828
営業利益 又は営業損失(△)	3,178	363	114	△10	129	3,774	(83)	3,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	カレーの店頭販売、中華・西洋料理の宅配、さぬきうどんの店頭販売、持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,160百万円

当連結会計年度 27,983百万円

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、事業の種類別セグメントの牛井関連事業の営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額(円)	108,907	112,899	110,976
1株当たり中間(当期)純利益金額	356	1,758	3,326
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	356	1,758	3,326

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)	73,855	76,708	75,334
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,203	5,429	5,371
(うち少数株主持分)	(5,203)	(5,429)	(5,371)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	68,651	71,279	69,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(株)	630,372	631,359	630,427

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	224	1,109	2,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	224	1,109	2,096
期中平均株式数(株)	630,344	630,994	630,385
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	14	85	48
(うち新株予約権)	(14)	(85)	(48)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—	平成14年5月24日定時株主 総会決議(新株予約権の数 1,405個)及び平成13年5月 24日定時株主総会決議による 自己株式取得方式のストック オプション(新株予約権の数 100個)の概要は、「新株予約 権等の状況」及び「ストック オプション制度の内容」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(退職年金制度の移行)</p> <p>㈱吉野家ディー・アンド・シーの退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用していましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、平成19年2月期の損益計算書において、退職給付制度廃止精算金6億55百万円を特別利益に計上いたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年8月31日		当中間会計期間末 平成19年8月31日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,541		23,529		20,608	
2. 売掛金		1,095		1,821		1,281	
3. 有価証券		—		—		2	
4. たな卸資産		3,812		5,939		4,857	
5. その他		1,179		1,288		1,212	
貸倒引当金		△9		△7		△6	
流動資産合計			24,620 33.2		32,571 40.1		27,955 36.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		10,277		10,459		10,347	
2. 土地		4,722		4,722		4,722	
3. その他		2,380		2,550		2,364	
有形固定資産合計			17,379 23.4		17,732 21.8		17,434 22.7
(2) 無形固定資産			1,369 1.8		1,245 1.5		1,222 1.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,284		1,164		2,120	
2. 関係会社株式		10,842		10,892		10,842	
3. 差入保証金		9,701		9,767		9,644	
4. その他	※1	8,432		8,502		7,984	
貸倒引当金		△436		△539		△397	
投資損失引当金		—		△11		△11	
投資その他の資産 合計			30,824 41.6		29,776 36.6		30,183 39.3
固定資産合計			49,573 66.8		48,753 59.9		48,839 63.6
資産合計			74,193 100.0		81,325 100.0		76,795 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年8月31日		当中間会計期間末 平成19年8月31日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,185		4,256		2,554	
2. 未払金		750		1,371		1,082	
3. 未払法人税等		172		2,072		1,238	
4. 賞与引当金		616		828		785	
5. 役員賞与引当金		—		33		47	
6. その他		1,616		1,977		1,706	
流動負債合計		5,341	7.2	10,540	13.0	7,415	9.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		558		—		—	
2. 役員退職慰労引当金		509		631		545	
3. その他		482		477		482	
固定負債合計		1,549	2.1	1,109	1.3	1,027	1.3
負債合計		6,891	9.3	11,649	14.3	8,443	11.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,265	13.8	10,265	12.6	10,265	13.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,139		11,139		11,139	
(2) その他資本剰余金		0		13		1	
資本剰余金合計		11,140	15.0	11,153	13.7	11,141	14.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,740		1,740		1,740	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		49,500		50,500		49,500	
繰越利益剰余金		1,028		1,912		2,212	
利益剰余金合計		52,268	70.4	54,152	66.6	53,452	69.6
4. 自己株式		△6,134	△8.2	△5,945	△7.3	△6,124	△8.0
株主資本合計		67,539	91.0	69,625	85.6	68,734	89.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△237	△0.3	49	0.1	△382	△0.5
評価・換算差額等合計		△237	△0.3	49	0.1	△382	△0.5
純資産合計		67,302	90.7	69,675	85.7	68,352	89.0
負債純資産合計		74,193	100.0	81,325	100.0	76,795	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前事業年度要約損益計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,744	100.0		45,417	100.0		73,518	100.0
II 売上原価	※1		13,576	40.3		18,827	41.5		29,541	40.2
売上総利益			20,167	59.7		26,590	58.5		43,977	59.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		19,717	58.4		22,572	49.7		41,397	56.3
営業利益			450	1.3		4,017	8.8		2,579	3.5
IV 営業外収益	※2		362	1.1		546	1.2		1,029	1.4
V 営業外費用	※1 ※3		103	0.3		140	0.3		175	0.2
経常利益			710	2.1		4,423	9.7		3,433	4.7
VI 特別利益	※4		11	0.0		3	0.0		749	1.0
VII 特別損失	※5 ※6		155	0.4		1,950	4.3		431	0.6
税引前中間(当期) 純利益			566	1.7		2,476	5.4		3,751	5.1
法人税、住民税及 び事業税		94			1,980			1,475		
法人税等調整額		78	173	0.5	△708	1,271	2.8	194	1,670	2.3
中間(当期)純利益			393	1.2		1,204	2.6		2,081	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,139	—	1,740	49,500	1,159	△6,144	67,661	
中間会計期間中の変動額									
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による配当	—	—	—	—	—	△504	—	△504	
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による役員賞 与	—	—	—	—	—	△20	—	△20	
中間純利益	—	—	—	—	—	393	—	393	
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	9	10	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	△131	9	△121	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	10,265	11,139	0	1,740	49,500	1,028	△6,134	67,539	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△214	△214	67,446
中間会計期間中の変動額			
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による配当	—	—	△504
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による役員賞 与	—	—	△20
中間純利益	—	—	393
自己株式の処分	—	—	10
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△22	△22	△22
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△22	△22	△143
平成18年8月31日 残高 (百万円)	△237	△237	67,302

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,139	1	1,740	49,500	2,212	△6,124	68,734	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△504	-	△504	
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000	△1,000	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,204	-	1,204	
自己株式の処分	-	-	12	-	-	-	178	190	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	12	-	1,000	△299	178	891	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,265	11,139	13	1,740	50,500	1,912	△5,945	69,625	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△382	△382	68,352
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△504
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	-	-	1,204
自己株式の処分	-	-	190
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	432	432	432
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	432	432	1,323
平成19年8月31日 残高 (百万円)	49	49	69,675

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,139	—	1,740	49,500	1,159	△6,144	67,661	
事業年度中の変動額									
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による配当	—	—	—	—	—	△504	—	△504	
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による役員賞 与	—	—	—	—	—	△20	—	△20	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△504	—	△504	
当期純利益	—	—	—	—	—	2,081	—	2,081	
自己株式の処分	—	—	1	—	—	—	20	21	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	—	1,052	20	1,073	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,265	11,139	1	1,740	49,500	2,212	△6,124	68,734	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△214	△214	67,446
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による配当	—	—	△504
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による役員賞 与	—	—	△20
剰余金の配当	—	—	△504
当期純利益	—	—	2,081
自己株式の処分	—	—	21
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△167	△167	△167
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△167	△167	905
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△382	△382	68,352

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法</p> <p>② 製品 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>② 製品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>③ 原材料 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>④ 仕掛品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>② 製品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>③ 原材料 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>④ 仕掛品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 その他（機械装置） 7年～13年 その他（工具、器具及び備品） 5年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 その他（機械装置） 7年～13年 その他（工具、器具及び備品） 5年～6年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左 なお、のれんについては5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 その他（機械装置） 7年～13年 その他（工具、器具及び備品） 5年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 同左 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	(5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。	(5) —————	(5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用していましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において、退職給付引当金戻入益6億35百万円を特別利益に計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(6)役員退職慰労引当金 同左	(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 (1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債[その他]に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 (1) 同左 (2) 同左	消費税等の会計処理の方法 (1) 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は673億2百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、683億52百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成18年8月31日			当中間会計期間末 平成19年8月31日			前事業年度末 平成19年2月28日		
	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
※1. 有形固定資産及び 投資その他の資産 (投資不動産)の 減価償却累計額	有形固定資産 17,851 投資その他の資産 (投資不動産) 570			有形固定資産 18,291 投資その他の資産 (投資不動産) 634			有形固定資産 18,182 投資その他の資産 (投資不動産) 609		
2. 偶発債務	保証債務			保証債務			保証債務		
	被保証先	保証内容	金額 (百万円)	被保証先	保証内容	金額 (百万円)	被保証先	保証内容	金額 (百万円)
	㈱沖繩吉野 家 他9社	金融機関 借入	1,004	ヨシノヤウ エスト・イ ンク 他6社	金融機関 借入	976	㈱沖繩吉野 家 他11社	金融機関 借入	1,326
	㈱はなまる 他1社	リース債 務	32	㈱はなまる	リース債 務	13	㈱はなまる	リース債 務	23
	F C加盟者 (61社)	仕入債 務	12	F C加盟者 (37社)	仕入債 務	5	F C加盟者 (42社)	仕入債 務	4
	計	—	1,049	計	—	995	計	—	1,356

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
※1. 減価償却実施額						
有形固定資産	777		795		1,615	
無形固定資産	179		164		361	
投資その他の資産 (投資不動産)	34		30		74	
※2. 営業外収益の主要項目						
受取利息	27		51		61	
受取配当金	68		68		168	
貸貸収入	123		128		251	
受取手数料	42		68		98	
営業補償金	—		106		147	
※3. 営業外費用の主要項目						
貸貸費用	50		47		105	
※4. 特別利益の主要項目						
退職給付引当金戻入益	—		—		635	
※5. 特別損失の主要項目						
固定資産除売却損	101		174		275	
減損損失	3		363		3	
投資有価証券評価損	12		1,138		43	

項目	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																														
※6. 減損損失	<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="448 398 761 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(2店)</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.04%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗(2店)	建物、工具、器具及び備品	3	計		3	<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="783 398 1096 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(21店)</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>投資不動産(土地等)</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.08%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗(21店)	建物、構築物、工具、器具及び備品	189	賃貸資産	投資不動産(土地等)	173	計		363	<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1118 398 1431 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(2店)</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.04%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗(2店)	建物、工具、器具及び備品	3	計		3
用途	種類	減損損失																															
店舗(2店)	建物、工具、器具及び備品	3																															
計		3																															
用途	種類	減損損失																															
店舗(21店)	建物、構築物、工具、器具及び備品	189																															
賃貸資産	投資不動産(土地等)	173																															
計		363																															
用途	種類	減損損失																															
店舗(2店)	建物、工具、器具及び備品	3																															
計		3																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	32,082.2	-	50	32,032.2
合計	32,082.2	-	50	32,032.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	31,977.2	-	932	31,045.2
合計	31,977.2	-	932	31,045.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少932株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	32,082.2	-	105	31,977.2
合計	32,082.2	-	105	31,977.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	その他		(百万円)		取得価額相当額	957	減価償却累計額相当額	659	減損損失累計額相当額	—	中間期末残高相当額	297	(百万円)		1年以内	187	1年超	110	合計	297	(百万円)		支払リース料	131	リース資産減損	—	勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	131	減損損失	—	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	その他		(百万円)		取得価額相当額	493	減価償却累計額相当額	351	減損損失累計額相当額	—	中間期末残高相当額	141	(百万円)		1年以内	81	1年超	59	合計	141	(百万円)		支払リース料	85	リース資産減損	—	勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	85	減損損失	—	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	その他		(百万円)		取得価額相当額	814	減価償却累計額相当額	587	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	226	(百万円)		1年以内	138	1年超	88	合計	226	(百万円)		支払リース料	244	リース資産減損	—	勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	244	減損損失
その他																																																																																																			
(百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	957																																																																																																		
減価償却累計額相当額	659																																																																																																		
減損損失累計額相当額	—																																																																																																		
中間期末残高相当額	297																																																																																																		
(百万円)																																																																																																			
1年以内	187																																																																																																		
1年超	110																																																																																																		
合計	297																																																																																																		
(百万円)																																																																																																			
支払リース料	131																																																																																																		
リース資産減損	—																																																																																																		
勘定の取崩額	—																																																																																																		
減価償却費相当額	131																																																																																																		
減損損失	—																																																																																																		
その他																																																																																																			
(百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	493																																																																																																		
減価償却累計額相当額	351																																																																																																		
減損損失累計額相当額	—																																																																																																		
中間期末残高相当額	141																																																																																																		
(百万円)																																																																																																			
1年以内	81																																																																																																		
1年超	59																																																																																																		
合計	141																																																																																																		
(百万円)																																																																																																			
支払リース料	85																																																																																																		
リース資産減損	—																																																																																																		
勘定の取崩額	—																																																																																																		
減価償却費相当額	85																																																																																																		
減損損失	—																																																																																																		
その他																																																																																																			
(百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	814																																																																																																		
減価償却累計額相当額	587																																																																																																		
減損損失累計額相当額	—																																																																																																		
期末残高相当額	226																																																																																																		
(百万円)																																																																																																			
1年以内	138																																																																																																		
1年超	88																																																																																																		
合計	226																																																																																																		
(百万円)																																																																																																			
支払リース料	244																																																																																																		
リース資産減損	—																																																																																																		
勘定の取崩額	—																																																																																																		
減価償却費相当額	244																																																																																																		
減損損失	—																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,783	5,791	4,007

当中間会計期間 (平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,783	3,545	1,761

前事業年度 (平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,783	4,212	2,428

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(退職年金制度の移行)</p> <p>当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、平成19年2月期の損益計算書において、退職給付制度廃止精算金6億55百万円を特別利益に計上いたします。</p>	<p>当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を平成19年10月1日をもって、新たに設立した株式会社吉野家に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容</p> <p>① 会社分割の方法 当社を分割会社とし、会社分割に伴って新たに設立する新設分割設立会社(株式会社吉野家)に当社のすべての事業を承継させる新設分割。</p> <p>② 会社分割に係る割当ての内容 新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式4,000株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。</p> <p>③ その他分割計画の内容 新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設分割期日の前日までの増減を加除した当社の事業に属する資産、負債、権利義務及び雇用関係とする。</p> <p>なお、新設分割設立会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。</p> <p>(2) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠 新設分割設立会社は当社の100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。</p> <p>(3) 会社分割後の新設分割設立会社となる会社に関する事項</p> <p>① 商号 株式会社吉野家 ② 本店の所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 出射 孝次郎 代表取締役専務取締役 田中 柳介 ④ 資本金の額 200百万円 ⑤ 資本準備金 100百万円 ⑥ 純資産の額 42,028百万円(注) ⑦ 総資産の額 49,727百万円(注) ⑧ 事業の内容</p>	<p>当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を子会社として分社化し、純粋持株会社へ移行することとし、平成19年4月13日開催の取締役会において、新設分割計画書を決議し、平成19年5月25日開催の定時株主総会において新設分割計画書の承認を受けました。</p> <p>(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容</p> <p>① 会社分割の方法 当社を分割会社とし、会社分割に伴って新たに設立する新設分割設立会社(株式会社吉野家)に当社のすべての事業を承継させる新設分割。</p> <p>② 会社分割に係る割当ての内容 新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式4,000株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。</p> <p>③ その他分割計画の内容 新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設分割期日の前日までの増減を加除した当社の事業に属する資産、負債、権利義務及び雇用関係とする。</p> <p>なお、新設分割設立会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。</p> <p>(2) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠 新設分割設立会社は当社の100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。</p> <p>(3) 会社分割後の新設分割設立会社となる会社に関する事項</p> <p>① 商号 株式会社吉野家 ② 本店の所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 出射 孝次郎 代表取締役専務取締役 田中 柳介 ④ 資本金の額 200百万円 ⑤ 資本準備金 100百万円</p>

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	「吉野家」店舗の経営等牛井関連事業 及びその他付帯する事業 (注) 金額は平成19年2月28日現在の 数値であり、承継する純資産、総 資産については、上記の金額に分 割期日までの増減を加除したうえ で確定いたします。	⑥ 純資産の額 42,028百万円(注) ⑦ 総資産の額 49,727百万円(注) ⑧ 事業の内容 「吉野家」店舗の経営等牛井関連事業 及びその他付帯する事業 (注) 金額は平成19年2月28日現在の 数値であり、見込み金額を表示し ております。 (4) 分割期日は平成19年10月1日とす る。